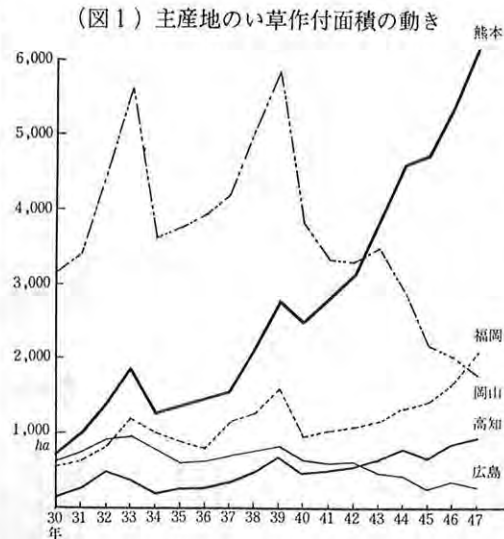


栽培市町村数も三十以上となり、栽培戸数一万一千戸、製織機一万台を超え、昭和四十七年度産草六万七千トン、畳表加工三千万枚に及び、その生産額も百六十四億円となり、地域農家の経済面で重要な役割を果し、成長作物としてさらに

発展が期待されている。労働力確保対策



一方、草生産には問題点が多々ある。多くの労働が必要で、十アール当たり三百六十時間も要し、米作の九十六時間に比し、三・七倍も要する多様な作業であり、労働力の逼迫に加えて、熊本は、一戸当平均生産規模面積約六十アールで最も広く、収穫期における労働力確保が深刻な問題となつてきている。

草粉じん・じん肺対策  
い草粉じん・じん肺が、一昨年末にわかに問題化し、生産農家および関係者に大きな衝撃をあたえたが、県では、昨年主産地を中心に生産従事者の一斉検診を実施した結果、検診者数千九十九名に対しじん肺症の疑いがある者七名が発見された。そこでこの対策として、作業環境の整備改善、染土に代る薬剤の開発およびじん肺法適用拡大の問題等、早急な解決に努力している。

商品性の高い畳表  
加工化の促進  
製織加工される畳表は、い草生産農家の自家加工形態が主体となつてきているが、最近急速な生産の拡大により、新しい産地化が進み、生産量も増加してきた。企業資本の進出により専業的大規模な加工と、中小企業による加工形態が逐次増加し、均質生産化が進んでいるが、い草生産量の二十五%(一万六千トン程度)が広島、岡山両県に移出販売されている現状から、加工体制の整備拡充を重点的に進め、県内における付加価値を高めるべく、業の育成を図っている。

表一 地域別自立的農家群の目標

項目	単一経営				複合経営			
	い草	い草+稲	い草+野菜	い草+米+カン+稲	い草	い草+稲	い草+野菜	い草+米+カン+稲
経営規模農家戸数	1100	220	600	1280	600	440	600	1730
作付面積 (ha)	2100	600	600	1730	2100	600	600	1730
当収量 (t)	1100	220	600	1280	1100	220	600	1280
生産量 (t)	2100	600	600	1730	2100	600	600	1730
計	7600	4000	1000	11500	3860	2670	2700	9230

麻製品加工に重点  
昭和四十七年度に本県で加工された畳表は三千万枚だが、これを規格別に見ると麻系製品と縮糸製品に分れる。

# 熊①太206

図2  
の責任ある品質規格の出荷をはかるため本県独自の生産者登録証印(図1・2)を全出荷製品に押ししている。この制度の普及により一段と規格の統一化が進み、くまもと表の声価と信用もさらに高まり消費地の好評を得ている。

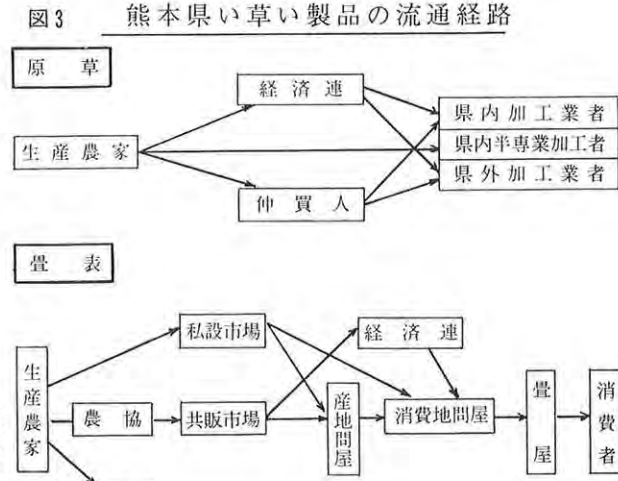
麻製品は全体の二四%、縮糸製品は七六%で圧倒的に縮糸製品の生産が多い。しかし、麻製品の需要増加の傾向から逐次麻製品の加工に指導重点が向けられているので、今後生産化が進むものと思われる。また、畳表商品の

## 技術指導の強化

広島県あるいは、岡山県に比べ本県はい草生産農家の自家加工という形態で、品質、規格の統一について品質差を生じ易い傾向にある。そこで栽培の標準化は勿論、優良染土の統一使用、い草の選別、織り方および製品の仕上げ等画一的、技術対策と指導に重点をおき、品質規格の統一化に努力がはらわれている。また、畳表流通の近代化と大量需要に応えるため、統一規格品を消費地へ供給する目的で、全国統一した日本農林規格が本年八月から実施される予定になつて

## い草製品の流通の近代化

流通の立ち遅れ  
本県い草は、生産、加工の飛躍的な発展に対し、流通の近代化に立ち遅れがあり、他の生産県に比べ、流通ルートおよび市場制度に抜本的近代化と合理化が迫られている。い草および畳表の流通経路は、図3のとおりであるが、い草の取引は、生産農家先において生産者、仲買人の相対取引が大半を占め、一部が



県経連共販市場による競争入札扱いとなつており、今後、系統農協集出荷施設の整備拡充と取扱体制の強化をはかり、系統農協による全量共販体制の確立に取り組まねばならない。

これが実現すれば産地と消費地を結んだ多量供給の拠点の役割を果すものと、熊本表の市場進出に大いに期待がもたれている。



▲くまもと畳表の展示